全国新幹線鉄道整備法施行令の一部を改正する政令案要綱

第一 日本鉄道建設公団の新幹線鉄道に係る業務に係る収入をもって新幹線鉄道の建設に関する工事に要す

る費用に充てるものとして算定される額に関する規定の特例を定めること。（附則第二項関係）

第二 その他所要の規定の整備を行うこと。

第三 この政令は、公布の日から施行すること。

全国新幹線鉄道整備法施行令の一部を改正する政令

内閣は、全国新幹線鉄道整備法（昭和四十五年法律第七十一号）第十三条第一項及び同法第二十条において準用する同法第十二条第八項において準用する同法第十一条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

全国新幹線鉄道整備法施行令（昭和四十五年政令第二百七十二号）の一部を次のように改正する。

第六条中「第十二条第八項」の下に「（法第二十条において準用する場合を含む。）」を加える。

附則中第六項を第七項とし、第二項から第五項までを一項ずつ繰り下げ、第一項の次に次の一項を加える。

- 2 建設線の全部又は一部の区間の営業の開始により当該建設線の営業主体がその全部又は一部を廃止することとなる鉄道事業に係る路線の全部又は一部の区間において新たに他の者が鉄道事業を開始する場合であつて、当該区間に係る鉄道線路を使用する日本貨物鉄道株式会社が支払う使用料が増加することにより公団が必要な調整措置を講ずるときは、第七条第二項第二号に掲げる額は、同号の規定にかかわらず、当分の間、同号に掲げる額に公団が講ずる当該調整措置に要する額を加えた額とする。

この政令は、公布の日から施行する。

理由

日本鉄道建設公団の新幹線鉄道に係る業務に係る収入をもって新幹線鉄道の建設に関する工事に要する費用に充てるものとして算定される額に関する規定の特例を定める等の必要があるからである。